

貸出金科目別残高

(単位:百万円) 1.期末残高

		平成27年3月31日		平成28年3月31日			
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	手形貸付	18,020	_	18,020	18,308	_	18,308
貸	証書貸付	540,436	_	540,436	567,238	_	567,238
出	当座貸越	57,632	_	57,632	64,804	_	64,804
金	割引手形	2,780	_	2,780	2,834	_	2,834
	合計	618,869	_	618,869	653,186	_	653,186

(単位:百万円) 2.平均残高

		平成27年3月期			平成28年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
	手形貸付	16,984	_	16,984	16,193	_	16,193
貸	証書貸付	514,671	_	514,671	550,247	_	550,247
出	当座貸越	40,796	_	40,796	46,660	_	46,660
金	割引手形	2,782	_	2,782	2,681	_	2,681
	合計	575,234	_	575,234	615,784	_	615,784

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成27年3月31日	平成28年3月31日
	貸出金	59,735	74,102
1年以下	うち変動金利		
	うち固定金利		
1 /T ±7	貸出金	72,095	68,159
1 年超 3 年以下	うち変動金利	10,500	9,843
ラキがし	うち固定金利	61,594	58,315
2 /T ±7	貸出金	84,754	82,267
3 年超 5 年以下	うち変動金利	17,267	17,796
2十以1,	うち固定金利	67,486	64,471
C 在却	貸出金	56,379	57,632
5年超 7年以下	うち変動金利	11,391	11,870
/ 十 級 I·	うち固定金利	44,988	45,761

			(単位:百万円)
区分		平成27年3月31日	平成28年3月31日
	貸出金	308,002	328,716
7年超	うち変動金利	99,591	117,332
	うち固定金利	208,410	211,384
期間の中は	貸出金	37,902	42,307
期間の定め のないもの	うち変動金利	26,105	26,944
07401907	うち固定金利	11,796	15,362
	貸出金	618,869	653,186
合 計	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位:百万円、%)

	平成27年3	平成27年3月31日		3月31日
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	618,869	100.00	653,186	100.00
製造業	37,197	6.01	39,366	6.03
農業、林業	4,819	0.78	5,329	0.81
漁業	313	0.05	319	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	203	0.03	631	0.10
建設業	48,662	7.86	54,975	8.42
電気・ガス・熱供給・水道業	1,812	0.29	2,188	0.33
情報通信業	5,037	0.81	5,052	0.77
運輸業、郵便業	22,091	3.57	22,770	3.49
卸売業、小売業	45,176	7.30	45,276	6.93
金融業、保険業	24,240	3.92	27,057	4.14
不動産業、物品賃貸業	94,959	15.35	102,460	15.69
各種サービス業	56,945	9.20	60,515	9.26
地方公共団体	95,600	15.45	98,742	15.12
その他	181,809	29.38	188,497	28.86
· 計	618,869	100.00	653,186	100.00

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	314,651	50.84	328,508	50.29
運転資金	304,217	49.16	324,677	49.71
合計	618,869	100.00	653,186	100.00

貸出金担保別残高

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
自行預金	5,091	4,547
有価証券	42	43
債権	2,744	2,803
商品	_	_
不動産	134,272	147,826
財団	_	_
その他	_	_
計	142,150	155,220
保証	169,371	174,328
信用	307,347	323,636
合計	618,869	653,186

支払承諾見返担保別残高

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
自行預金	9	4
有価証券	_	_
債権	_	_
商品	_	_
不動産	25	13
財団	_	_
その他	_	_
計	34	18
保証	65	61
信用	1,327	1,209
合計	1,428	1,288

リスク管理債権額

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破綻先債権額	38	148
延滞債権額	23,024	24,249
3カ月以上延滞債権額	_	_
貸出条件緩和債権額	1,340	1,702
	24,403	26,101

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イから ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

 - 延滞債権とは、未収利息不計上資出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず不計上としております。
 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

 - 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞 債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 頃作権及び3.27月以上延滞損権に必当しないものでのフェッ。 6. 元本補資契約のある信託 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む。) に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3.カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額は 該当ございません。

中小企業等に対する貸出金

中小正耒寺に 刈りる貝 山壶 (単位: 件、百万円、%				
		平成27年3月31日	平成28年3月31日	
中小企業等貸出金残高(A)	貸出先件数	43,188	46,369	
中小正未夺貝山並沒向(A)	金額	450,663	478,112	
総貸出金残高(B)	貸出先件数	43,328	46,516	
松貝山並找向(D)	金額	618,869	653,186	
総貸出に占める割合(A)/(B)	貸出先件数	99.68	99.68	
応見山に口のる引口(A)/ (D)	金額	72.82	73.19	

金融再生法基準による開示債権額

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,545	1,348
危険債権	21,573	23,145
要管理債権	1,340	1,702
計	24,459	26,196
正常債権	597,910	630,597
合計	622,369	656,793

⁽注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の債適及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(密和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)貸出金、外国海替、その他資産中の未収利息及び修改金、支払承諾思思の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものでございます。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
住宅ローン残高	158,726	161,007
その他ローン残高	15,249	21,013
合計	173,976	182,020

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期
貸出金償却額	25	10

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成27年3月31日				平成28年3月31日					
	期首残高 当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
		一一一一一一	目的使用	その他	州不戊同	州目戊同		目的使用	その他	州小汽向
一般貸倒引当金	2,964	2,440	_	%2,964	2,440	2,440	1,451	_	%2,440	1,451
個別貸倒引当金	3,588	3,900	311	*3,277	3,900	3,900	4,914	327	*3,572	4,914
うち非居住者向け債権分	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	6,553	6,340	311	6,241	6,340	6,340	6,366	327	6,013	6,366

⁽注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

⁽注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等でございます。